

自社における重要性

TDKグループは、サプライヤーおよびバイヤーの両機能を果たす川中企業であり、サプライチェーンにおける社会・環境への配慮によりリスク回避を図ると同時に、教育・指導によりサプライチェーンの競争力を強化する。

ステークホルダーからの期待

サプライチェーンにかかる法制度や国際的な業界規範への対応・遵守はもとより、サプライヤーに対する支援等の社会的責任の遂行。また、紛争鉱物問題など企業(事業)活動による社会的影響の是正。

3

CSR重要課題

サプライチェーンにおける社会・環境配慮

重要
テーマ

- 生産拠点における労働環境配慮
- サプライヤーにおける労働環境配慮
- 紛争鉱物への対応

基本的な考え方

「サプライチェーンにおける社会・環境配慮」は、川中企業であるTDKグループにとって非常に重要な課題と認識しています。関連する法制度や国際的な業界規範などの最新要請内容を踏まえ、サプライヤーの責任として自社グループの生産拠点の労働環境配慮の状況、そしてバイヤーとして取引先の労働環境配慮の状況、それぞれを把握し、必要に応じて改善に向けた教育・指導を実施し、川上から川下まで強固なサプライチェーンを構築し社会的責任を適切に遂行します。

2016年度の総括と今後に向けて

2016年度も、自社グループ生産拠点におけるCSRセルフチェックおよびCSR自主監査を実施。また、グループ各社の実態に応じた取引先企業へのCSR調達の取り組み、および紛争鉱物調査・回答を実施するとともに、グローバルにおけるKPIを設定し、取り組み状況の明確化と一体感のある取り組みを進めていきます。いずれの取り組みにおいても、ステークホルダーの理解と連携が不可欠との認識のもと、ワークショップや取引先説明会を実施しています。また、紛争鉱物への対応については、引き続きJEITA「責任ある鉱物調達検討会」に参画し業界全体での取り組みも推進しています。



実施日:2017年4月14日

サプライチェーンにおける人権対応を考える

2015年3月にイギリスで成立した「現代奴隷法」など、サプライチェーンにおける人権問題に関連した法制化の動きが世界で加速する中、グループの海外生産高比率が8割を超えるTDKにとって国際潮流を踏まえた対応が不可欠です。サプライチェーンにおける人権対応でTDKに求められる役割について、2名の外部有識者を招いた勉強会を開催しました。

人権対応の最前線を学ぶ

今回の勉強会では、グローバルな人権問題への知見の深い Sustainavision Ltd.の下田屋 毅氏および、CSR調達を長年現場で推進してきた株式会社エナジェティックグリーンの和田 征樹氏を講師としてお迎えしました。TDKからは、担当役員2名を含む5名が出席しました。

TDKでは、企業倫理綱領において「人権尊重」を掲げるとともに、購買取引においても人権・労働環境などに配慮し、社会的責任を果たしていくことを定めています。

2016年度には、CSR重要課題の一つ「サプライチェーンにおける社会・環境配慮」の中で、3つの重要テーマを設定し、取り組みを強化してきました。また、「現代奴隷法」の成立を受け、2016年8月には「TDKグループ人権ポリシー」を策定し、その取り組み状況を開示しています。

今回の勉強会は、これまでの取り組みを今後に向けてさらに深化させていくため、具体的に何に留意していくべきかを、外部視点を得て見つめ直し、共通理解を深めることを目的に開催。下田屋氏と和田氏の講演では、それぞれの専門的見地から、人権配慮のためグローバルに進む法整備の状況、各地で確認されている強制労働や児童労働などの実態、東京オリンピック・パラリンピックの開催を控え、日本と日本企業のサプライチェーンに世界的な注目が集まる事実などが紹介されました。講演を受けた意見交換の場では、グループ会社全体にさらにCSRを浸透させるにはどうしたらよいか、サプライヤーからの理解を得られにくい場合はどう対応すべきかなど、TDK出席者との活発な議論が交わされました。

有識者からの主なご意見・提言 1



Sustainavision Ltd.
代表取締役
下田屋 毅氏

業界団体やサプライヤー、買収先とのコミュニケーションのもと 透明性の高いサプライチェーンマネジメントを

2011年に国連人権理事会で「ビジネスと人権に関する指導原則」が承認されて以降、人権尊重のための国際的なガイドラインなどが相次いで発表され、各国で人権関連の情報開示、またサプライチェーンの人権問題を確認、報告させる法制化が進み企業に取り組みを促しています。またEICC(電子業界CSRアライアンス)など国際的なイニシアチブも活発化しており、TDKとして国際的に業界他社と協働する取り組みが今後求められるでしょう。昨今重視されるのは、サプライヤーと協働でCSR調達の仕組みをつくり上げることです。また透明性を高めるため、サプライヤーを公開する企業も増えつつあります。自社の国際的な事業構造とサプライチェーンを把握した上で、カントリーリスクなどの公開情報を参考にリスクの把握、優先順位をつけるなど人権デューデリジェンスの取り組みを進めていくことが今後必要となります。またCSR調達の推進上、M&Aの買収先との積極的なコミュニケーションが欠かせず、その先進的事例があれば、ノウハウを得てグループ内へと展開していくことも大切です。

有識者からの主なご意見・提言 2



株式会社エナジェティックグリーン
共同代表取締役
和田 征樹氏

人権問題に対応できる仕組みを前もって構築した上で 現場の労働者の声に耳を傾けたマネジメントが重要

サプライチェーン上の労働管理を企業に求める法令が、欧米を中心に次々と制定されており、サプライチェーンの一部で強制労働が行われた製品は輸出入が禁じられるなど、すでにビジネスへの実質的な影響が広がっています。問題が発生すれば、株価への影響や、メディア・NGOからの指摘は避けられず、常に各ステークホルダーの視点に立ち、調達を考えていかなければなりません。また、法令やガイドラインは重要ではありながら「それさえクリアすればよい」という姿勢では本筋を見誤ります。サプライヤーの監査では、書類のチェックは必須ではあるものの、それ以上に労働者の声を直接聞くことが欠かせません。取引先従業員のホットラインを設けるなど、問題があれば直ちに察知できるような仕組みづくりも有効です。サプライヤーの理解が進まない場合、製造業にすでに浸透している「5S活動」などの延長線で話せば納得感を得られやすいでしょう。職場の人権問題は、人のオペレーションに関わる部分での品質不良にもつながりやすく、品質管理との関連性で理解を求めていくことも一案です。

意見交換会を受けて



TDK株式会社
専務執行役員
SCM&経営システム
本部長
小林 敦夫

グローバルな潮流やさまざまな具体的事例を伺い、サプライチェーン上で強制労働などがもたらすリスクの大きさをあらためて実感しました。リスクを把握しあらかじめ備えることで、万が一サプライヤーで問題が起きた際にも迅速に対処できるものだと思います。さらに、的確な人権対応によって先進的企業として競争力を高めるなど、リスクをチャンスに変えていくことが非常に重要だと感じました。法律やガイドラインに捉われすぎることなく、それを超えた高い次元で「あるべき姿」を目指し取り組んでいきます。



TDK株式会社
執行役員
法務・コンプライアンス
本部長
桃塚 高和

世界に広がるサプライチェーンの確認は容易なことではありませんが、まずは全体での仕組みの把握が欠かせないと再認識しました。その上で対応すべきリスクの優先順位をつけ、方針を定めてPDCAを回し、実効性のある取り組みを推進していかなければなりません。積極的なM&Aを進める中では、異なる風土や労働慣行を持つ企業もグループに加わってくるため、人権デューデリジェンスを確実にし、TDKの理念やDNAをしっかりとグループ全体で共有することで、財務・非財務を合わせた本当の成長へとつなげていきたいと思っています。



サプライヤーとしての取り組み (生産拠点における労働環境配慮)

お客様が製品を調達するサプライヤーであるTDKは、自社拠点での社会・環境配慮に努め、その責任を果たします。

2016年度目標

- 製造拠点におけるCSRセルフチェック100%実施
- 第三者機関による2年に1回の監査機会確保100%実施(中国、アセアン地区)

取り組み内容

- 2016年度対象78拠点に対し、「TDK CSRチェックシート」をすべて実施
- 該当地区にある対象38拠点のうち、4拠点で第三者機関によるCSR自主監査を実施
(2015年度、お客様による「CSR監査」および第三者機関によるCSR自主監査実施済:25拠点、2016年度、お客様による「CSR監査」実施:13拠点)
- 中国でCSR内部監査員養成研修実施(2016年度までの受講者数:のべ198名)

TDKにおける取り組み

TDKでは、CSR活動の課題把握とお客様への迅速な回答を目的に、EICCをベースとした「TDK CSRセルフチェックシート」を作成し、すべての生産拠点で自己診断を毎年実施しています。また、近年増加しているお客様による「CSR監査」の機会を、CSR活動レベル向上の機会と捉え対応するとともに、リスクの高い中国・アセアン地区の生産拠点においては、お客様による「CSR監査」を含め、2年に1回、第三者機関によるCSR自主監査を行っています。こうした「CSR監査」が求める内容を体系的に理解し、生産拠点でのCSR活動のレベルアップを目的とした「CSR内部監査員養成研修」を、2013年より毎年実施しています。

中国・マレーシアでCSRワークショップを開催

CSR活動におけるグループ拠点間の情報交換を通じ、活動のさらなるレベルアップを目的に、2016年9月に中国、2016年11月にマレーシアで、それぞれワークショップを実施しました。中国では、21名が参加。中国各拠点での活動事例の紹介や、監査対応、労働環境の課題解決に向けての意見交換を行いました。また、マレーシアでは、15名が参加。外国人労働者の問題について、有識者を交えた意見交換を行いました。



中国でのワークショップの様子

Voice



Amperex Technology Limited
環境健康安全部 (EHS)
汤晓燕
(Tang XiaoYan)

お客様によるCSR監査の頻度は年々高まっており、ATLはその流れの中で多くの監査を受けてきました。ATLは、過去の監査で重大な不適合がなく、お客様との戦略的パートナーシップを確立し、ベストプラクティスを共有してきました。さらに、国際基準とガイドラインの作成に参加することにより、業界への貢献も果たしています。今後もATLとパートナーは、企業の社会的責任を果たし、共に成長していきます。



バイヤーとしての取り組み (サプライヤーにおける労働環境配慮)

原材料を調達するバイヤーとして、TDKはコミュニケーションを大切にしたCSR調達を行い、固い信頼関係を築きます。この取り組みが、お取引先様とTDK両社の企業価値を高めると考えています。

2016年度目標

- グローバルにおけるKPI設定

取り組み内容

- グループ各社における、CSR調達およびCSR監査を実施
- グループにおける、CSR調達の実態把握結果に基づいたグループ共通のKPI設定

TDKにおける取り組み

TDKは、購買方針にCSRを掲げ、お取引先様にもCSRの重要性を理解していただき、その認知度を高めてもらうための働きかけをしています。グループ各社の実態に応じて、契約条項への盛り込み、CSRチェックシートによる評価やCSR監査などを継続的に実施し、内容に問題がある場合は、個別に改善を依頼しています。CSR監査における指摘事項の例として、排水処理施設の不備を発見し、お取引先様の改善につなげました。

珠海でサプライヤーミーティングを開催

EPCOS珠海FTZでは、CSR要件の理解向上のため、サプライヤー約50社を招集しました。フィルムコンデンサ、バリスタ、PTC、温度センサを製造する同工場は、CSR組織と2016年のCSR活動状況について説明しました。児童労働ゼロ、6日を超える連続出勤者0人、週の労働時間が60時間を超える労働者0人で、ISO14001およびOHSAS18001に基づくマネジメントシステムを構築しています。EPCOS珠海FTZは、国連グローバル・コンパクトの10原則に遵守しているサプライヤーを選定し、コンプライアンス違反は、調達プロセスの除外基準となることを説明しました。サプライヤーの代表者は、このミーティングにより、CSRに対する認識が大幅に増えていることを確認しました。



サプライヤーミーティングの様子

Voice



EPCOS (Zhuhai FTZ) Co., Ltd.
Head of Sourcing
叶菊芳
(Helen Ye)

2016年には、サプライヤー17社に対して、CSRを統合したプロセス監査を完了しました。また、調達チームの7名のエキスパートがCSR内部監査員として認定されました。今年は、監査対象20社のうち4社についてCSR監査を予定しています。自社のCSR要求事項を説明するため、自社またはサプライヤーいずれかの工場対話の機会を設けています。サプライチェーン全体でCSRをさらに推進することが私の目標です。

紛争鉱物への対応

責任ある鉱物調達への関心の高まりを踏まえ、川中企業として、課題解決に向けた取り組みをサプライチェーン全体で推進しています。

2016年度目標

- グローバルにおけるKPI設定

取り組み内容

- グループ各社における、調査回答の実施、DRCコンフリクトフリー化推進
- グループにおける、調査回答実態の把握結果に基づく、グループ共通KPI設定
- 業界団体と連携した、課題解決の推進

TDKにおける取り組み

世界各地で鉱物調達を巡る人権問題が社会問題化しており、責任ある鉱物調達への関心が高まっています。特に、コンゴ民主共和国および隣接国産の鉱物は、武装勢力の資金源となることがあり、紛争の助長や地域住民に対する人権侵害がいち早くクローズアップされてきました。TDKでは、米国金融規制改革法が成立した2010年より紛争鉱物対策を開始。2013年4月に、TDKグループの「紛争鉱物」に関するポリシー^{※1}を制定し、グループ各社にて調査回答体制を構築して対応するとともに、OECDデュー・ディリジェンス・ガイダンスに沿った取り組みを行っています。さらに、紛争鉱物問題の解決には、サプライチェーン全体で取り組む必要があるとの認識のもと、業界団体とも連携した取り組みを推進しています。

※1 TDKグループの「紛争鉱物」に関するポリシーは、WEBをご覧ください。 http://www.tdk.co.jp/csr/supplier_responsibility/csr02210.htm

紛争鉱物データ交換規格改定作業に参画

紛争鉱物調査の世界共通ツールである、CFSI^{※2}の紛争鉱物報告テンプレート(CMRT^{※3})は、紛争鉱物データ交換規格(IPC-1755)に準拠した内容となっています。TDKは、サプライチェーン全体におよぶ調査回答への影響を勘案し、JEITA「責任ある鉱物調達検討会」^{※4}の活動を通じて、IPC-1755規格策定、改定作業に参画しています。SEC規則解釈の明確化および製錬所情報のデータ交換上の取り扱いを中心に、2014年より検討を開始し、2017年に改定しました。この規格改定への貢献が認められ、IPCより、「Distinguished Committee Service Award」を受賞しました。

※2 EICC(電子業界CSRアライアンス)とGeSI(グローバル・eサステナビリティ・イニシアティブ)が設けた紛争鉱物問題に取り組む組織

※3 CMRT: Conflict Minerals Reporting Template

※4 JEITA「責任ある鉱物調達検討会」の詳細は、WEBをご覧ください。 <http://home.jeita.or.jp/mineral/>

Comment



一般社団法人
電子情報技術産業協会(JEITA)
ワシントンDC事務所

アンダーセン和子氏

JEITAでは弊事務所を通じて、紛争鉱物問題の解決を主導しているCFSIと連携を図っています。JEITAは、CFSI発足の早期段階から参加していますが、日本企業の視点とともに、ほぼOEM企業で構成されるCFSIの中で、特にサプライチェーンの中間に位置する企業の意見を共有し、負担が偏ることのないバランスのとれたソリューションの提案に注力しています。週単位で開催されるCFSI会議では、CMRT、IPCのデータ交換規格、企業の対応方法などに関する議論が行われ、提案や要請を行う場合には迅速な対応が求められます。TDKからは、サプライヤー調査の中心となる業界基準の作成において、技術面および実用面で、常にタイムリーなフィードバックをいただき、IPCおよびCFSIの中で反映されています。EU規則の制定により活動が拡大される中、リーダーシップおよびコミットメントの重要性はますます高まります。今後とも、TDKのような企業とともに、ステークホルダーと連携しながら人権問題の解決に向けて一丸となって取り組んでいきたいと思っております。